

SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林版”いのち輝く未来社会のデザイン

自治体名：大阪府富田林市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大阪府東南部のベッドタウンで、人口106,580人・高齢化率31.6%（2024.3末）の自治体。人口減少・少子高齢化を背景とした地域の担い手確保や、医療・介護ニーズへの対応等の課題に加え、コロナ禍や物価高騰による地域経済・産業面などへの今後の影響も懸念される。一方、府内唯一の伝建地区である富田林寺内町をはじめ、豊富な歴史・自然資源を有しており、今後、資源を活かした持続可能な地域社会の形成に向け、様々な主体間によるパートナーシップの創出と、ヘルスケア事業を主としたSDGs取組を推進することで、ひととまちの「健康」化を目標とする。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域店舗等が市民の健康増進を支援する「商助」の仕組みを導入した「介護予防・健康促進（ポイント）事業」をはじめ、健康×観光のウェルネストレイル事業や、SDGsパートナーシップ制度の運用など、マルチパートナーシップによる「**富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト**」と題した一連の取組を展開する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・介護予防・健康ポイント事業「あること」の本格実施（3年目）
- ・事業の実施主体は産官学医包括連携協定（TOMAS）
- ・地域店舗が健康拠点として市民の健康活動を支える「商助」の仕組み 地域店舗が健康拠点



5. 取組推進の工夫

市内では、各事業を所管する担当が部局横断的に連携するためのプロジェクトチームを設置。また、外部のステークホルダーとの連携・共創の入口機能として、公民連携デスクとSDGsパートナーシップ制度を継続運用。

6. 取組成果

①介護予防・健康ポイント事業「あること」

実証実施を経て参加者及び健康拠点を拡充し、本格的展開につなげている。今後、**健康増進**（市民）、**新たな稼ぐ仕組み**（店舗）、**医療・介護費削減**（市）の三方よし効果を目指し、2025年度まで事業継続予定。
【参加者：+620人（延べ2,102人）・拠点数：+1カ所（全27カ所）・医療費削減効果：+約2,100万円（延べ約6,700万円）・参加効果を感じた民間店舗割合：63.2%・参加促進の取組：+7回（全20回）】

②地域の担い手育成・共創の取組

・富田林市SDGsパートナーとして、地域の企業や団体、教育機関等の様々な主体を登録。パートナーからTEAM EXPO2025プログラム（共創チャレンジ）へ展開し、万博を契機としたさらなる取組推進につなげている。【パートナー登録：累計75団体・うち、共創チャレンジの登録にも展開10件】

7. 今後の展開策

- ・介護予防・健康ポイント事業で得られた健康数値データの蓄積・分析を続け、詳細な医療費等削減効果の算出や、さらなるヘルスケア事業の企画につなげる。
- ・SDGs推進と万博への参画を効果的に掛け合わせ、さらなる取組推進を目的に、機運醸成イベント等を通じて地域の万博開催への機運を高める。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・2025大阪・関西万博の機会を活用（共創パートナー、共創チャレンジの登録、市ウェブサイトにて特設ページを構築）することで、全国・全世界への取組発信。また、公民連携企業を介した全国エリアでの紹介や事業展開。

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

大阪府富田林市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

富田林市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

大阪府富田林市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	民間企業との連携協定数【17.16,17.17】	2020年 9 件	2022年 25 件	2030年 40 件	52%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	市内事業所従業者数【8.5,8.6,8.9】	2016年 33,193 人	2021年 33,751 人	2030年 38,000 人以上	12%	目標達成度が低いため、第2期計画ではさらなる産業創出・就労支援や事業所への支援等による商工業の活性化を図る予定。
3	年間製造品出荷額【9.2,9.3】	2017年 1,398 億円	2021年 1,384 億円	2030年 1,500 億円以上	-14%	目標達成度が低いため、第2期計画ではさらなる製造業への民間資金の還流による市場の活性化に取り組む予定。
4	民間企業との連携協定数【17.16,17.17】	2020年 9 件	2022年 25 件	2030年 40 件	52%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	市民の健康寿命（男性）【3.8】	2017年 79.3 歳	2021年 79.3 歳	2030年 80 歳以上	0%	目標達成度が低いため、第2期計画では"富田林版"地域包括ケアシステムの深化により、さらなる市民の主体的な健康づくりの推進を図る予定。
6	市民の健康寿命（女性）【3.8】	2017年 83.1 歳	2021年 84.2 歳	2030年 84 歳以上	122%	目標が達成できており、第2期計画においては現在の指標の達成状況の維持を目標とし、進捗を確認していく。
7	全国学力・学習状況調査成績全国比（小6）【4.1,4.3,4.6】	2019年 96.7 %	2022年 96.8 %	2030年 100.0 %	3%	目標達成度が低いため、第2期計画では引き続きESD教育を拡充するとともに、個別最適な学習のさらなる推進を図る予定。
8	全国学力・学習状況調査成績全国比（中3）【4.1,4.3,4.6】	2019年 99.3 %	2022年 101.5 %	2030年 102.0 %	81%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
9	民間企業との連携協定数【17.16,17.17】	2020年 9 件	2022年 25 件	2030年 40 件	52%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
10	CO ₂ 排出量【12.2,13.2】	2017年 552 千 t	2021年 393 千 t	2030年 552 千 t	129%	目標が達成できており、第2期計画では目標値を415千tに見直し、更なる推進を図る予定。

大阪府富田林市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	あらゆる主体が参画するマルチパートナーシップによるまちづくり	民間企業との連携協定数	2020年 9 件	2022年 25 件	2022年 20 件	145%	目標が達成できており、第2期計画では目標値を30件に見直す。また、「SDGsパートナー間連携数」を新たな指標として設定し、取組の更なる推進を図る予定。
2	新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成	20・30代人口比率	2020年 19.6 %	2022年 19.3 %	2022年 21.9 %	-13%	目標達成度が低いため、第2期計画ではさらなる本市の魅力発掘・磨き上げを行い、目標達成へ向け推進を図る予定。
3	未来への希望を育む子育て・教育	全国学力・学習状況調査成績全国比（小6）	2019年 96.7 %	2022年 96.8 %	2022年 98.0 %	8%	目標達成度が低いため、第2期計画では、引き続きESD教育を拡充するとともに個別最適な学習のさらなる推進を図る予定。
4	未来への希望を育む子育て・教育	全国学力・学習状況調査成績全国比（中3）	2019年 99.3 %	2022年 101.5 %	2022年 101.6 %	96%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	みんなで支え合う穏やかで心豊かな暮らしづくり	市民の健康寿命（男性）	2017年 79.3 歳	2021年 79.3 歳	2022年 80.0 歳	0%	目標達成度が低いため、第2期計画では、「富田林版」地域包括ケアシステムの深化により、さらなる市民の主体的な健康づくりの推進を図る予定。
6	みんなで支え合う穏やかで心豊かな暮らしづくり	市民の健康寿命（女性）	2017年 83.1 歳	2021年 84.2 歳	2022年 83.4 歳	367%	目標が達成できており、第2期計画においては現在の指標の達成状況の維持を目標とし、進捗を確認していく。
7	魅力があふれるまちのにぎわいづくり	市内事業所従業者数	2016年 33,193 人	2021年 33,751 人	2022年 35,000 人	31%	目標達成度が低いため、第2期計画ではさらなる産業創出・就労支援や事業所への支援等による商工業の活性化を図る予定。
8	安全・安心で美しく快適なまちづくり	CO ₂ 排出量	2017年 552 千 t	2021年 393 千 t	2022年 552 千 t	129%	目標が達成できており、第2期計画では目標値を415千tに見直し、更なる推進を図る予定。

大阪府富田林市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(3) 三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年	2022年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】 ①-1 歴史・自然・食などの地域資源をつなぐ「ウェルネストレイル」事業	関係機関（連携企業・観光協会）と事業企画を進め、3つのルート案を構築。2021年度に検証ウォークを実施。	ウェルネストレイルによる新たな消費額	未実施	2022年 ルート構築と環境整備	2022年 1,200 千円	-	第2期計画では見直し、記載しないが目標達成へ向け、別の手法により推進を図る予定。
2	【経済】 ①-2 SDGs金融による地域産業・地域貢献事業のさらなる活性化と自走化	制度構築に向け、金融機関等の関係者と協議中。	SDGs金融による支援件数	未実施	2022年 金融機関等と協議中	2022年 6 件	-	第2期計画では見直し、記載しないが目標達成へ向け、別の手法により推進を図る予定。
3	【社会】 ②-1 医療・介護連携による地域包括ケアの実現 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	介護予防・健康ポイント事業（あること）として事業実施（2020年度：モデル実施 2021年度以降：本実施）	「商助」による健康拠点数（健康事業実施事業者数）	未実施	2022年 21 ヵ所	2022年 4 ヵ所	525%	目標が達成できており、第2期計画では目標値を25ヵ所に見直し、更なる推進を図る予定。
4	【社会】 ②-1 医療・介護連携による地域包括ケアの実現 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	介護予防・健康ポイント事業（あること）として事業実施（2020年度：モデル実施 2021年度以降：本実施）	「商助」による健康事業の参加者数	未実施	2022年 1,482 人	2022年 1,500 人	99%	おおむね目標が達成できており、第2期計画では指標を「介護予防・健康増進事業の参加による市民の行動変容率」に見直し、更なる推進を図る予定。
5	【社会】 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	-	健康事業の学生講師の派遣人数（実学経験者）	未実施	2021年 110 人	2022年 150 人	73%	第2期計画では見直し、記載しないが目標達成へ向け、別の手法により推進を図る予定。
6	【環境】 ③-1 地域連携サポートプランと市民参加による新たな地域公共交通の実践	近畿運輸局等との連携によるサポートプラン提案書を作成。AIオンデマンド交通や、交通不便地域における乗合タクシーの実証運行にむけ、関係者との協議を実施。	公共交通（路線バス・コミュニティバス）利用者数	2020年 2,460 千人	2022年 2,088 千人	2022年 2,494 千人	-1094%	コロナ禍の影響や少子高齢化の影響などにより、目標達成度は低くなっているが、第2期計画では、目標達成に向け、引き続き取り組みを推進する。
7	【環境】 ③-2 配水池設置型の小水力発電事業の新規実施	上原減圧水槽及び金剛東配水池における小水力発電を開始。	水力発電によるCO ₂ 延べ削減量	未実施	2022年 563 t	2022年 540 t	104%	目標が達成できており、第2期計画には掲載しないが、引き続き取り組みを推進する。

大阪府富田林市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

8	【環境】 ③-4「家庭用燃料電池設置補助」や「太陽光発電システム設置補助」事業による低炭素化の推進	設置費用の一部補助を継続実施。	家庭用燃料電池・太陽光発電システムの設置補助交付件数	2020年 134 件	2022年 153 件	2022年 261 件	15%	第2期計画では見直し、記載しないが目標達成へ向け、別の手法により推進を図る予定。
---	--	-----------------	----------------------------	-------------	-------------	-------------	-----	--

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】【社会→環境】 SDGsパートナーシップ制度における環境分野の登録数	未実施	2022年 26 件	2022年 6 件	433%	目標を大幅に達成し、2期計画外でも引き続き取り組みを推進する。
2	【環境→経済】【社会→経済】 年間商品販売額	2016年 977 億円	2021年 1,145 億円	2022年 1,100 億円	137%	目標を大幅に達成し、2期計画外でも引き続き取り組みを推進する。
3	【経済→社会】 20代・30代人口比率	2020年 19.6 %	2022年 19.3 %	2022年 21.9 %	-13%	第2期計画では見直し、記載しないが目標達成へ向け、別の手法により推進を図る予定。
4	【環境→社会】 地域公共サービスに取り組む団体数	2020年 2 団体	2022年 2 団体	2022年 4 団体	0%	第2期計画では見直し、記載しないが目標達成へ向け、別の手法により推進を図る予定。

(5) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

<p>●特筆すべき事業内容</p> <p>「富田林市公民連携デスク」を中心に、民間企業や団体、教育機関とのパートナーシップ構築を進め、一層の関係構築に繋げた。また、「富田林市SDGsパートナーシップ制度」の運用により、地域内でSDGsの普及啓発が促進され、多くの企業や団体が登録された。さらに、地域店舗が健康拠点となった介護予防・健康ポイント事業（通称:あるこつ）を実施。活動量計の配布により市民のウォーキング活動を促進するとともに、ポイント獲得のために立ち寄った店舗での「ついで買い」につなげた。一方で、コロナ禍や物価高騰対応等の影響により、経済分野の指標（事業所従業員数、製造品出荷額）や取組（ウェルネストレイル事業、SDGs金融）について、当初計画と実践面に乖離が生まれているものについては、経済面の強化に向け、民間資金の還流をはじめとする市内産業の活性化に資する取組を中心に進展に取り組む。同じく、コロナ禍の影響により、低調となっている指標（公共交通利用者数）については、新たな地域公共交通のあり方の検証と課題抽出を行い策定された「富田林市地域公共交通計画」を基に、今後の地域公共交通交通政策の推進に繋げる。また、インターネットテレビ「富田林テレビ」をはじめ、若い世代へのアプローチを考慮したSNS(Facebook・LINE・Twitter)の活用により、SDGs事業を含めた市の資源・魅力を広く発信を行ったが、指標「20・30代人口比率」の達成率に大きな変化は与えられておらず、若者世代の減少に歯止めをかけるに至っていないため、さらなる発信内容の充実や関係人口の活用について取り組む。</p> <p>●成果</p> <p>これまでの取り組みの成果として、延べ25件の連携協定が締結された。また、パートナーシップ制度は、市内でSDGsの普及啓発や活動を行う企業、団体、店舗、学校等、63件の登録を得られ、パートナーシップによるまちづくりの基盤構築につなげた。さらに、介護予防・健康ポイント事業においては、参加者数が3年間で延べ1,482名に達し、医療費抑制効果が約4500万円の試算結果を得られた。公民連携による新たな小水力発電事業については、2022年度も引き続き上原減圧槽・金剛東配水池において、公民双方に売電収益の分配を行い、3年間で計563tのCO2削減となった。これらの成果は、地域の関係人口の増加や魅力発信にも寄与し、健康支援や地域商業の活性化など、社会全体の持続可能性を向上させる要因となった。</p> <p>●課題</p> <p>コロナ禍や物価高騰対応等の影響もあり、ウェルネストレイルやSDGs金融等、未着手・停滞の取組が多い。今後、資金還流による市場の活性化や、市内産業の底上げによる労働人口の確保などにつなげる取組推進が必要である。また、介護予防・健康ポイント事業（通称:あるこつ）は、引き続き、2025年度まで事業を継続し、介護・医療・経済分野での効果につなげるとともに、コロナ前に当初計画していた、民間店舗等の「場所貸し」による有償型健康事業の実施につなげることが課題である。</p> <p>●今後の展望</p> <p>ウェルネストレイル事業については、コロナ禍の影響により未だ実装まで至っていないが、2020年度において、TOMAS連携や観光協会、学生PBL事業等の関係者との連携により、観光資源をつなぐ3本のウォーキングルートを考案し、2021年度には介護予防・健康ポイント事業の市民参加者によるルートの検証事業を実施した。今後、本ルートを活用し、有償型の事業化をめざす。小水力発電事業については、今後、災害対策としての非常用電力活用も含め、さらなるCO2排出抑制の取組を検討する。</p>

(6) 有識者からの取組に対する評価

<p>・商助による健康拠点数は着実に増加していると評価できる。</p> <p>・行政の部署横断で意欲的な取組が行われているが、進捗と成果は限定的。介護予防・健康ポイント事業において3年間で約1,482人（決して多くない）の参加で医療費抑制効果が4,500万円という試算の根拠は？今後、金融機関の参加、資金還流による市場の活性化などに注力することを期待する。</p>
--